

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6月30日
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南 2丁目15番 2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	本社総務部総務課長 宮田 真澄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南 2丁目15番 2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	本社総務部総務課長 宮田 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町 2丁目23番地 2) 株式会社大林組名古屋支店 (名古屋市東区東桜 1丁目10番19号) 株式会社大林組大阪本店 (大阪市北区中之島 3丁目 6番32号) 株式会社大林組神戸支店 (神戸市中央区加納町 4丁目 4番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神 2丁目14番 2号)

1【提出理由】

平成27年6月26日開催の当社第111回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
平成27年6月26日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件
期末配当に関する事項
当社普通株式1株につき金6円

第2号議案 定款一部変更の件
「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日から施行され、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更されたことに伴い、業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でない監査役についても、責任限定契約を締結することによってその期待される役割を十分に発揮できるよう、所要の変更を行う。

第3号議案 取締役11名選任の件
取締役として、大林 剛郎、白石 達、原田 昇三、杉山 直、土屋 幸三郎、岸田 誠、三輪 昭尚、柴田 憲一、蓮輪 賢治、大竹 伸一及び小泉 慎一を選任する。

第4号議案 監査役1名選任の件
監査役として、横川 浩を選任する。

第5号議案 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬の額及び内容決定の件
取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入する。

第6号議案 取締役退職慰労金未払い金を精算支給する件
取締役大林剛郎について未支給のままとなっている退職慰労金を精算支給する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

議案	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案	530,040個	9,607個	417個	97%	可決
第2号議案	539,455個	405個	204個	99%	可決
第3号議案					
大林 剛郎	512,547個	26,396個	1,098個	94%	可決
白石 達	531,088個	7,856個	1,098個	97%	可決
原田 昇三	521,822個	17,121個	1,098個	95%	可決
杉山 直	531,013個	7,930個	1,098個	97%	可決
土屋 幸三郎	532,145個	6,797個	1,098個	97%	可決
岸田 誠	531,417個	7,525個	1,098個	97%	可決
三輪 昭尚	531,416個	7,526個	1,098個	97%	可決
柴田 憲一	531,415個	7,527個	1,098個	97%	可決
蓮輪 賢治	531,900個	7,042個	1,098個	97%	可決
大竹 伸一	533,891個	5,949個	204個	98%	可決
小泉 慎一	533,940個	5,900個	204個	98%	可決
第4号議案					
横川 浩	536,803個	3,057個	204個	98%	可決
第5号議案	534,199個	5,650個	209個	98%	可決
第6号議案	527,221個	12,434個	390個	96%	可決

(注) 1 各議案の可決要件は次のとおりです。

第1号議案、第5号議案及び第6号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成です。

第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の三分の二以上の賛成です。

第3号議案及び第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

2 本総会における総議決権数は715,401個、出席した株主の議決権個数(事前行使分を含む。)は544,570個であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、意思表示の確認ができていない議決権数は、賛成、反対及び棄権の数には加算しておりません。

以上